

平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティムコ
コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 誠一
(氏名) 中山 芳忠
配当支払開始予定日

TEL 03-5600-0122
平成29年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	2,828	△0.3	△20	—	△11	—	△23	—
27年11月期	2,837	△3.2	23	△5.8	30	△15.5	△1,483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△9.51	—	△0.5	△0.2	△0.7
27年11月期	△537.23	—	△25.7	0.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	5,752	4,868	84.6	1,965.77
27年11月期	5,951	4,926	82.8	1,989.07

(参考) 自己資本 28年11月期 4,868百万円 27年11月期 4,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	△201	82	△50	394
27年11月期	△4	179	△242	564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00	29	—	0.6
28年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00	29	—	0.6
29年11月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	129.2		

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	7.6	28	135.4	29	68.8	18	102.9	7.27
通期	3,020	6.8	38	—	38	—	23	—	9.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期	3,339,995 株	27年11月期	3,339,995 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年11月期	863,424 株	27年11月期	863,424 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

28年11月期	2,476,571 株	27年11月期	2,762,094 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)における日本経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善がみられる一方で、新興国や資源国等をはじめとする海外経済の不透明感が払拭されないことに加えて、為替の急激な変動による企業業績への影響懸念や、個人消費の伸び悩みなど、引き続き弱含みな展開となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、長引く個人消費の落ち込みや、夏季以降、各地での台風や豪雨の発生のほか、渇水や週末毎の悪天候等の条件が重なり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、第3四半期以降、市場の低迷の影響を大きく受け、当事業年度の売上高は28億28百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

また、在庫処理を目的としたセールの実施等による売上総利益率の低下に加え、衣料品の販売強化を目的とした宣伝広告費や、事業税率の上昇による租税公課等の経費の増加により、営業損失は20百万円(前年同期間営業利益23百万円)、経常損失は11百万円(前年同期間経常利益30百万円)、当期純損失は23百万円(前年同期間当期純損失14億83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、前事業年度に発生したルアー用品の仕入れの遅延を改善し、適時納品を実行するとともに、フライ用品についても積極的に新製品を投入いたしました。しかしながら、折からの個人消費の低迷に加え、渇水や夏季から秋季の天候不順等により、第3四半期以降の販売が落ち込んだこと等が影響し、通期におけるフィッシング事業の売上高は8億94百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、登山需要の低迷の中、当社では防虫素材「スコーロン」を使用した衣料品の販売強化により、春夏物商戦の売上高は堅調の内に終わることができました。一方、折からの衣料品市場の低迷のほか、夏以降の天候不順の影響も加わり、秋冬物商戦の始まる第4四半期の売上高が大幅に落ち込むこととなりました。その結果、通期におけるアウトドア事業の売上高は19億2百万円(前年同期比0.5%減)となりました。また、冬季暖冬対策として早期マークダウン(値引販売)を実施したほか、宣伝広告費の増加等の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は、90百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、その他売上高は32百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

②次期の見通し

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング事業では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、ブランド力の強化とネット活用の取り組みにより収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア事業に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き直営店舗「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は30億20百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益38百万円、経常利益38百万円を予想しており、当期純利益に関しては23百万円の計上を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計57億52百万円と前事業年度末に比べ1億98百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金や商品が2億79百万円増加する一方で、有価証券や投資有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少3億71百万円や有形及び無形固定資産が減価償却の実施などにより57百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が8億84百万円と前事業年度末に比べ1億40百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加4百万円や返品調整引当金の増加4百万円などの一方、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少1億18百万円や長期リース債務の減少20百万円、未払消費税等の減少4百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、48億68百万円と前事業年度に比べ57百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失23百万円の発生や、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、営業活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ1億69百万円減少し、3億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億1百万円(前年同期の使用した資金は4百万円)となりました。これは主に、減価償却費74百万円、売上債権の減少46百万円などによる資金の増加の一方、税引前当期純損失11百万円、棚卸資産の増加1億85百万円、仕入債務の減少1億20百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、82百万円(前年同期の得られた資金は1億79百万円)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の一方、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出1億円、有形固定資産の取得による支出16百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期の使用した資金は2億42百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出20百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	87.8	87.7	86.5	82.8	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	21.5	20.3	22.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	506.0	—	828.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、安定した利益還元を実施するべく努めております。

当期につきましては、安定配当の基本方針に基づき、1株につき12円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害、また平成23年に発生した東日本大震災を起因とする原発事故による放射線の被害などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、減損に係る会計処理をしております。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field”をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、外部環境の変化に順応し、自社の強みを生かし、今後の利益水準の向上を目指して中期的な方針を打ち出しております。今後、厳しくなりうる市場環境に対応して、当社では自ら育ててまいりました「ブランド力」をより強化することを基本におき、時代の流れにおいて重要性を増しておりますネット(インターネット)分野での取り組みを強化するとともに、国境を越えて多くの方々に当社の商品がお役に立てるよう、特に注力して取り組んでまいります。

【中期的重点課題】

- ・BRAND(ブランド):ブランド力を高める方向に全ての戦略を集中する。
- ・NET(ネット):インターネット活用を前提とする仕組を強化する。
- ・GLOBAL(グローバル):世界に通用すること。商品・仕組の構築を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境に置かれておりますが、こうした厳しい状況にも耐え得る体制を築き、安定した収益の確保を目指します。

まず、フィッシング事業に関しては、独創性のある商品企画はもとより、部門内の開発、宣伝、営業の連携を強化してまいります。フライ用品に関しては裾野の拡大、ルアー用品に関してはユーザー層の拡大を行ってまいります。アウトドア事業に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とユーザー層の拡大を行うことにより、事業全体の収益向上に努めてまいります。

また、フィッシング事業、アウトドア事業の各事業間においても、有機的に連携を強化し、ティムコとしての総合力を活かしてまいりたく存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,909	1,370,001
受取手形	142,930	120,721
売掛金	469,213	445,302
有価証券	814,248	750,209
商品	1,293,682	1,478,109
貯蔵品	21,179	22,239
前渡金	2,318	2,299
前払費用	15,278	14,946
繰延税金資産	12,605	12,990
その他	3,906	5,284
貸倒引当金	△1,836	△5,962
流動資産合計	4,048,437	4,216,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,876,751	1,876,751
減価償却累計額	△1,249,875	△1,284,178
建物(純額)	626,876	592,572
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△49,181	△49,800
構築物(純額)	4,957	4,338
機械及び装置	2,488	2,950
減価償却累計額	△2,328	△2,393
機械及び装置(純額)	159	557
車両運搬具	9,753	9,753
減価償却累計額	△7,386	△8,303
車両運搬具(純額)	2,367	1,449
工具、器具及び備品	309,013	322,335
減価償却累計額	△298,444	△312,952
工具、器具及び備品(純額)	10,568	9,383
土地	653,376	653,376
建設仮勘定	-	819
リース資産	29,726	29,726
減価償却累計額	△9,757	△15,702
リース資産(純額)	19,969	14,023
有形固定資産合計	1,318,274	1,276,521
無形固定資産		
商標権	5,097	4,052
ソフトウェア	8,048	6,225
リース資産	47,831	34,630
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	64,998	48,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	460,887	153,687
長期前払費用	2,292	909
敷金及び保証金	52,754	52,742
保険積立金	3,841	3,841
投資その他の資産合計	519,776	211,180
固定資産合計	1,903,049	1,536,631
資産合計	5,951,486	5,752,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,740	460,406
買掛金	37,035	18,763
リース債務	20,559	20,559
未払金	51,215	47,402
未払費用	38,019	37,533
未払法人税等	12,794	17,021
未払消費税等	7,825	2,872
前受金	4,049	3,730
預り金	9,782	9,269
返品調整引当金	24,544	28,551
資産除去債務	-	996
流動負債合計	766,567	647,109
固定負債		
長期未払金	51,621	51,621
リース債務	52,301	31,741
繰延税金負債	6,616	4,139
退職給付引当金	124,003	126,442
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	19,320	18,384
固定負債合計	258,834	237,302
負債合計	1,025,402	884,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,561,448
その他資本剰余金	-	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	-
繰越利益剰余金	△933,038	318,682
利益剰余金合計	446,167	392,887
自己株式	△478,024	△478,024
株主資本合計	4,909,590	4,856,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,493	12,050
評価・換算差額等合計	16,493	12,050
純資産合計	4,926,084	4,868,361
負債純資産合計	5,951,486	5,752,773

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,837,491	2,828,353
売上原価		
商品期首たな卸高	1,188,373	1,293,682
当期商品仕入高	1,658,937	1,764,708
合計	2,847,310	3,058,391
他勘定振替高	※1 15,876	※1 16,842
商品期末たな卸高	※2 1,293,682	※2 1,478,109
売上原価合計	1,537,751	1,563,439
売上総利益	1,299,739	1,264,913
返品調整引当金戻入額	24,365	24,544
返品調整引当金繰入額	24,544	28,551
差引売上総利益	1,299,560	1,260,906
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,275,765	※3,※4 1,281,403
営業利益又は営業損失(△)	23,795	△20,497
営業外収益		
受取利息	625	378
有価証券利息	2,047	1,826
受取配当金	951	945
為替差益	2,077	5,030
その他	2,198	1,408
営業外収益合計	7,899	9,589
営業外費用		
支払利息	-	24
その他	1,209	82
営業外費用合計	1,209	106
経常利益又は経常損失(△)	30,484	△11,014
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	-
固定資産売却損	※6 60	-
減損損失	※7 1,396,871	-
特別損失合計	1,396,932	-
税引前当期純損失(△)	△1,366,447	△11,014
法人税、住民税及び事業税	14,022	12,857
法人税等調整額	103,412	△311
法人税等合計	117,434	12,546
当期純損失(△)	△1,483,882	△23,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	584,674	1,963,880
当期変動額							
剰余金の配当						△33,830	△33,830
当期純損失(△)						△1,483,882	△1,483,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,517,713	△1,517,713
当期末残高	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	△933,038	446,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290,582	6,614,744	11,901	11,901	6,626,646
当期変動額					
剰余金の配当		△33,830			△33,830
当期純損失(△)		△1,483,882			△1,483,882
自己株式の取得	△187,441	△187,441			△187,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	△187,441	△1,705,154	4,592	4,592	△1,700,562
当期末残高	△478,024	4,909,590	16,493	16,493	4,926,084

株式会社ティムコ(7501) 平成28年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,079,998	3,861,448	—	3,861,448	74,205	1,305,000	△933,038	446,167
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△300,000	300,000	—				
剰余金の配当							△29,718	△29,718
別途積立金の取崩						△1,305,000	1,305,000	—
当期純損失(△)							△23,560	△23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△300,000	300,000	—	—	△1,305,000	1,251,720	△53,279
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	—	318,682	392,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△478,024	4,909,590	16,493	16,493	4,926,084
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
剰余金の配当		△29,718			△29,718
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△23,560			△23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,442	△4,442	△4,442
当期変動額合計	—	△53,279	△4,442	△4,442	△57,722
当期末残高	△478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,366,447	△11,014
減価償却費	78,494	74,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	4,126
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	179	4,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,504	2,438
受取利息及び受取配当金	△3,623	△3,150
支払利息	-	24
固定資産売却損益 (△は益)	60	-
固定資産除却損	0	-
減損損失	1,396,871	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,056	46,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,380	△185,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,977	△120,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,973	△4,952
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,096	△500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,084	3,690
為替差損益 (△は益)	△2,115	△334
その他	△4,225	391
小計	12,170	△190,500
利息及び配当金の受取額	3,636	3,283
利息の支払額	-	△24
法人税等の支払額	△19,908	△14,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,101	△201,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,426,000	△1,426,000
定期預金の払戻による収入	1,526,000	1,326,000
有価証券の取得による支出	△650,000	△450,000
有価証券の償還による収入	750,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△15,958	△16,571
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△1,242
敷金の差入による支出	△110	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,211	82,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,559	△20,559
自己株式の取得による支出	△187,441	-
配当金の支払額	△34,317	△29,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,318	△50,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,092	△169,156
現金及び現金同等物の期首残高	629,150	564,058
現金及び現金同等物の期末残高	※1 564,058	※1 394,901

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売促進費	8,909千円	9,879千円
たな卸減耗損	5,632千円	5,053千円
その他	1,334千円	1,909千円
計	15,876千円	16,842千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	3,208千円	△5,371千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給与手当・賞与	306,904千円	299,196千円
退職給付費用	16,493千円	16,393千円
雑給	180,548千円	172,081千円
減価償却費	78,494千円	74,570千円

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売費に属する費用	約43%	約43%
一般管理費に属する費用	約57%	約57%

※4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	83,620千円	70,513千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	一千円
計	0千円	一千円

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両運搬具	60千円	一千円

※7. 減損損失

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
本社(東京都墨田区)	統括業務施設	土地及び建物等	—
商品センター (千葉県習志野市)	商品管理及び物流施設	土地及び建物等	—
千葉美浜倉庫 (千葉県千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫他	土地及び建物等	—
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	福利厚生施設	土地及び建物等	—

当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントごとにグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において通期業績予想の下方修正に伴う将来の収益予想の見直しを行った結果、本社の土地及び建物を含むより大きな単位にて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,396,871千円計上しております。

その内訳は、本社880,138千円(土地855,133千円、建物25,005千円)、商品センター368,140千円(土地368,140千円)、千葉美浜倉庫142,739千円(土地131,784千円、建物10,955千円)、社員厚生施設5,853千円(土地2,662千円、建物3,190千円)であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額などを基に算定しております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,756	342,668	—	863,424
合 計	520,756	342,668	—	863,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成27年10月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得 342,600株
 単元未満株式の買取り 68株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	33,830	12.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	863,424	—	—	863,424
合 計	863,424	—	—	863,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,274,909千円	1,370,001千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△875,100千円	△975,100千円
有価証券	164,248千円	一千円
現金及び現金同等物	564,058千円	394,901千円

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしております、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

株式会社ティムコ(7501) 平成28年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	894,696	1,912,425	2,807,122	30,368	—	2,837,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	894,696	1,912,425	2,807,122	30,368	—	2,837,491
セグメント利益	106,181	131,608	237,790	22,514	△236,510	23,795
セグメント資産	1,112,920	1,807,089	2,920,009	105,695	2,925,781	5,951,486
その他の項目						
減価償却費	29,179	30,751	59,930	5,318	12,389	77,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,517	5,928	20,446	—	360	20,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△236,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,925,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,550,046千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077	—	2,828,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077	—	2,828,353
セグメント利益又は損失(△)	104,812	90,330	195,142	24,534	△240,174	△20,497
セグメント資産	1,179,242	1,832,814	3,012,057	100,682	2,640,033	5,752,773
その他の項目						
減価償却費	32,472	24,856	57,328	5,012	11,388	73,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,624	1,065	15,690	—	156	15,846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,640,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,273,897千円及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
減損損失	420,699	448,333	869,033	3,286	524,552	1,396,871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,989円07銭	1,965円77銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△537円23銭	△9円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△1,483,882	△23,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,483,882	△23,560
期中平均株式数(千株)	2,762	2,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。